

前回検討委員会における意見の整理

1. 部活動への参加状況

- 小学校で地域のスポーツチームに入り、中学校でもチーム所属を継続する生徒は、中学校の部活動には参加しない傾向がある。部活動をする生徒は減ってきており、昔のように、みんなが運動部に入っていた時代とは、若干違うところもある。
- 放課後の活動が非常に多様化してきており、部活動以外の選択肢も増えている。単に部活動への参加を増やせばよいということではなく、様々な活動があり、その生徒にあった、様々な取組があるということも教員は理解していかなければならない。

2. 顧問(教員)の状況

- 部活動の顧問がすごく疲弊している。
- 部活動の顧問の負担が若手の教員にきていると思う。家庭で過ごすなどの自分の時間が確保できないという悩みや専門知識がないので、どうやって指導したら良いのか分からないといった悩みを抱えている教員もいる。
- 練習・試合で休日がなくなってしまうので、学校は楽しいが、部活動の指導は辛いという声がある。

3. 指導者の量の確保と質の向上**(1) 地域人材の発掘・活用**

- 立川市は吹奏楽人口が非常に多く、経験者はかなりいるはず。スポーツの分野でも、地域で色々な経験をなされた方にフォローいただいて、活動していくというのは、これから非常に大事かと思う。
- 小学校の課外クラブ活動は、保護者主導で行っている。施設利用や楽器の使用等の面で、学校と連携しているが、活動そのものは保護者を中心に行っている。地域の力は大きな武器になるので、中学校の部活動においても、地域の方々の力を借りて進めていけると良い。

(2) 地域人材のマッチング

- 指導する能力・経験がある人が、やる気はあるのだけれども、参加する術がないという実態もあるので、指導者を必要としている部活動とマッチングができるシステムがあればよい。
- 資格を持っている人が人材バンク等に登録していても声がかからないという実態もあるので、そこを『繋ぐ』という考えが必要。

(3) 量と質の均衡

- 専門的な指導の対価として、外部指導者に対する正当な報酬は払うべきではないのかという保護者からは意見は多い。
- 量の確保という点では競技経験等があるOB・OG でよければ、比較的簡単に進むと思うが、専門知識を持っている人をコーチ・監督として迎え入れるとなると、実施する時期や期間、継続性の問題、もちろんお金の問題が出てくると思う。指導者にどこまでのレベルを求めるのか整理する必要がある。

○国も有資格者が指導するのが良いと言っているのです、それに近い形で取り組んでいかなければいけないのかと思う。

(4) 教育的な観点からの質の向上

- 学校部活動・地域クラブ活動は、教育の一環という位置付けになるが、指導者が生徒の内面、人間形成・人格形成といったところに、どこまで踏み込むことができるのか。
- 保護者からは、練習中に怪我をした時の対応や、生徒の競技経験等の差でいじめが生じた場合等に、指導者がどこまで対応できるのか不安に思っているという声はある。
- 今後、平日だけ学校部活動に参加する生徒、休日も同じ種目で地域クラブ活動に参加する生徒が出てきた場合、技術力に各段の差が着いてしまうとどうなるのか。
- 1つの活動の中で1つの目標だけではなく、生徒達の参加の姿勢によって、複数の目標を設定するという考えは重要だと思う。
- 部活動で体罰が行われていた時代はある。ハラスメントが起きないように、指導者に対し、研修会を市で開催するなどしていかなければならない。何かあったら、せつかく協力しようと思った指導者も生徒たちも辛いので、そのあたりを並行して考えなければいけない。

(5) 平日・休日の指導の一貫性

- 同じ競技で、平日は中学校の部活動で活動し、休日は地域クラブ活動で活動することになった場合、両者で指導者のレベルや技術レベルをどのように担保していくのかというのが非常に難しいと思う。

4. 時間軸で整理する取組の方向性

- 活動の受け皿となる母体が地域にあり、移行できるのが理想だが、それが難しいのであれば、複数の学校で行う合同部活動を進めていくことも考えられる。まずは、何かに着手していかなければならない。
- 本市には、多種多様な部活動が設置されており、それぞれ部員数も多いところから少ないところまでいろいろと差がある中で、全ての部活動で同じような温度感で進めていけるものなのか。ポイントをどこに置いて着手するのか、そこでの成功例を情報共有しながら、取組をどう進めていけるのか協議が必要。
- 取組の方向性として、本市では活動の受け皿となる母体が、今「あるものなのか」、「育てていくものなのか」、「新たに創るものなのか」、という点は協議が必要。
- 改革推進期間は、今やっている取組を拡充しつつ、モデル校をつくって、新たな取組を少しやってみるという事も手かと思う。少しずつの歩みにはなるが、出来るところから、粛々と進めていければと思う。
- 改革推進期間で出来ること、中・長期的な視点で考えなければならないことが、どうしてもあるので、そこを整理していけると良い。

5. 地域移行も見据えた新たな地域連携のあり方

(1) 合同部活動

- 複数の中学校が連携して行う合同部活動の実施も考えられる。学校と市教委が連携して、生徒が普段から学校間を行き来できる体制や学校間で顧問の配置調整をできる体制などを検討していく必要がある。
- 保護者からは、合同部活動の実施にあたって、自転車通学を許可してくれないかという声がある。

(2) 地域団体との連携

- 立川市の場合、近隣に大学もいくつかあるので、大学と連携をするのは一つの手かと思う。学生個人との連携だと、学生が卒業した時点で指導者がいなくなるが、研究室単位などで連携ができれば、学生が卒業したあとも、継続的な指導体制を維持でき、一定レベルを担保してくれるのではないか。
- 国立音楽大学の協力の下、立川市の小中学校で吹奏楽クリニックの取組を実施しており、大学との連携にあたって架け橋となることもできると思う。